

事務事業名	公用車運転管理事業					事務事業No.	211 - 7									
1. 基本情報																
担当部	担当課	担当係		作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名									
総務部	契約課	—		課長補佐	森本隆弘	課長	山本直樹									
施策体系	総合計画	政 策	2	行政経営												
		施 策	1	効果的・効率的な行政経営の推進												
		基本事業	1	効果的・効率的な行政経営の推進												
	その他の計画	個別計画		なし												
根拠法令・条例・要綱等	道路交通法、道路運送車両法															
事業開始年度	H18	事業終了年度		—		事務事業類型	内部管理事務									
実施手法	一部委託		補助金等の支給		なし		実施計画期間	—								
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）																
概要	市公用車(約260台、うちリース80台)の集中管理（車検・法定点検等メンテナンス、データ管理、集中管理車両の配車等）により円滑な配車を行い、支障のない公務遂行に資する。															
対象	働きかける相手・もの	公用車（集中管理、他課所管車両含む）														
手段	方法・働きかけ（活動指標）	公用車の集中管理（配車業務、メンテナンス）等、車両管理に係る業務全般の一元化を行う。														
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	効率的な事務処理及び事故防止のための適正な整備、管理台数の適正化。														
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）																
指標名		単位	指標の説明（算式等）			前年度実績	本年度実績	次年度見込								
集中管理車配車台数(本庁+4支所)		台	集中管理車1日あたりの配車台数 1年間の配車台数／開庁日			116	113	113								
車検実施台数		台	1年間の車検実施台数			91	103	87								
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）																
指標	整備不良等不具合による事故件数	単位 件	達成目標値 0	目標値	前年度実績 0	本年度実績 0	次年度見込 0									
説明	1年間の公用車事故のうち、整備不良による事故件数	方向性 維持	達成目標年度 —	実 績	0	0										
指標		単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込									
説明		方向性	達成目標年度	実 績												
指標		単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込									
説明		方向性	達成目標年度	実 績												
指標		単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込									
説明		方向性	達成目標年度	実 績												
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）																
経費区分	一般会計	経常経費				特別会計	—									
予算科目・事業	会計	1	一般会計		款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	4	財産管理費	
	大	4	車両管理運営事業費			中	1	公用車運転管理費			他	1	事業			
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)				次年度予算(千円)						
	正職員	0.76	人	6,039	0.87	人	7,086					1.02	人	8,307		
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0		
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0		
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0		
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0		
	再任用短	0.53	人	1,852	0.45	人	1,611					0.30	人	1,074		
	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0					0.00	人	0		
事業費	1級パート	1.66	人	3,486	3.45	人	9,074					3.45	人	9,074		
	2級パート	2.70	人	7,412	0.90	人	3,085					0.90	人	3,085		
	人件費計(A)	18,789		20,856		—				21,540						
	直接事業費(B)	33,370		31,970						35,701						
総事業費(A+B)	52,159		52,826						57,241							
直接事業費のうち の主な歳出内訳	需用費	9,475		7,708						9,300						
	使用料及び賃借料	22,081		21,797						23,199						
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0		0						0						
	国・県支出金	0		0						172						
	市債	0		0						0						
	一般財源	52,123		52,053						57,067						
	その他(雑入)	36		773						2						

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点		評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価		高い	市職員の業務に公用車は不可欠であり、その管理は市が行う必要があるが、車検等手続においては車両リースへの切替により、職員がかかわる事務の削減に取り組んでいる。また、リース契約や車検・法定点検作業等においては、入札及び見積もり合わせにより指名業者を決定することで受注機会の均等化を図っている。
効率性 評価		高い	車両の予約作業のシステム化、集中管理車両台数の削減、リース化によりコスト削減や効率化につながるため、さらに検討を行う必要がある。なお、市職員が使用する公用車を管理するものであり、費用については市が100%負担するものである。
有効性 評価		高い	年数の経過した公用車が多い中、車検・定期点検、また、職員による補修・部品交換等の適切な整備を実施し、不具合による事故は発生せず、円滑な配車を実施できている。また、リース契約による新規車両の導入により燃料使用量の削減など経費削減に貢献できているものとする。公務を遂行する上で公用車は欠かせないものであり、本管理業務を継続していく必要がある。
7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	公用車適正化計画の策定（公用車稼働率調査実施及び調査結果分析、保有台数の適正化、各課所管車両のリース化（集中管理化）、公用車削減・更新計画、車両管理システム等の導入検討）
一次評価	拡充	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	集中管理車両及び各課所管車両の計画的な更新（リース化による保有台数の縮減、車種見直し（集中管理化）、エコカー導入による燃料コスト削減、安全機能搭載車両導入による事故防止）を行うとともに、現在紙ベースで行っている使用申請・車両管理をシステム化し、全庁的な業務の効率化をめざす。
	コストの方向性		
	拡充		
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入			
公用車適正化計画の策定には至っていないが、車両管理アプリのモニター実施に取り組むことで、詳細な稼働率調査と分析が行え、計画策定に必要な情報収集ができた。また車両管理システム導入の道筋が立ち、車両管理のシステム化が前進した。			
8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★			
〔成果〕	車両管理アプリの無料モニター実施によって、利用申請報告の電子化の道筋が立った。		
〔課題〕	引き続き、稼働率調査の結果分析及び各課協議等を行い、保有台数の適正化や各課所管車両のリース化に向けた更新基準の策定など、更なる検証を行う必要がある。		
9. 今後の事業の方向性と改善策			
成果の方向性		（理由）	公用車適正化計画の策定（公用車稼働率調査実施及び調査結果分析、保有台数の適正化、各課所管車両のリース化（集中管理化）、公用車削減・更新計画、車両管理システムの導入）
拡充			
コスト投入の方向性		（理由）	集中管理車両及び各課所管車両の計画的な更新（リース化による保有台数の縮減、車種見直し（集中管理化）、エコカー導入による燃料コスト削減、安全機能搭載車両導入による事故防止）を行うとともに、使用申請・車両管理をシステム化を進め、全庁的な業務の効率化をめざす。
拡充			
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★			
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		公用車適正化計画の策定（公用車稼働率調査実施及び調査結果分析、保有台数の適正化、各課所管車両の集中管理化、公用車削減・更新計画の策定を検討）	
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		集中管理車両及び各課所管車両の計画的な更新（リース化による保有台数の縮減、車種見直し（集中管理化）、エコカー導入による燃料コスト削減、安全機能搭載車両導入による事故防止）を行うとともに、使用申請・車両管理をシステム化し、全庁的な業務の効率化をめざす。	
評価変更理由	成果の方向性		公用車保有台数の適正化や一元管理、アウトソーシングによる業務効率化を目指しており成果は拡充。 全車のリース化や管理の委託による一時的なコスト増も想定されるが、車両管理アプリ導入による人的経費減も含め、将来的な保有台数の適正化による経費減が見込めるため、縮小。
	拡充		
	コスト投入の方向性		
	縮小		